

事務事業名	不法投棄防止等対策費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	良好な生活環境を保全するため、不法投棄の防止及び処理、ボランティア団体の清掃活動により集めたごみの処理等を実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	1.不法投棄の収集29tを実施。2.不法投棄防止対策事業を実施。①夜間パトロール延べ52日実施 ②重点地区パトロール実施 ③監視カメラ6台・監視センサー11ヶ所設置 ④不法投棄防止看板191枚設置 ⑤市民団体と協働した啓発活動等 3.ボランティア収集量316tを実施し、美化活動の支援を図った。4.第25回一日清掃デーを実施し、参加人数16,049人、22tのごみを回収。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢警備業協同組合・(株)特別警備保障・藤沢市生活環境連絡協議会) (委託等内容 : 不法投棄夜間監視・不法投棄電話受付・1日清掃デー) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,748 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	5,012 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業
		役務費	66 千円	特定家電製品処理事業
		委託料	1,755 千円	不法投棄防止及び1日清掃デー事業
		使用料及び賃借料	915 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業
財源内訳	R元年度 支出済額 7,748 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (不法投棄未然防止事業助成金)	1,120 千円	
		一般財源	6,628 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,106	69,318	65,526	54,276			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,884	70,750	66,140	56,341			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,964	9,582	8,427	7,748			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	57,920	61,168	57,713	48,593			
	①職員給与合計(常勤)	54,816	58,617	55,039	45,705			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,104	2,551	2,674	2,888			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12,778	-1,432	-614	-2,065			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-12,778	-1,432	-614	-2,065			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	127.28	425,105	162.15	427,501	152.63	429,317	125.33	433,060

成果実績	指標名	不法投棄ごみ収集処理量	目標	20	単位 トン	16	単位 トン	15	単位 トン	15	単位 トン
			実績	18	単位 トン	14	単位 トン	11	単位 トン	29	単位 トン
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,005,888.89	4,951,285.71	5,956,909.09	1,871,586.21					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	不法投棄未然防止事業を行い不法投棄量は近年減少傾向にあるが、令和元年度は、産業廃棄物（コンクリートガラや建築資材）の不法投棄があったため収集量が増加している。警察との一層の連携により不法投棄の未然防止が課題と考える。
(2)	(1)解決のための今後の取組	不法投棄・落書き防止夜間監視業務委託について、監視ルートの見直しを適宜実施することで、不法投棄されやすい場所を重点的に監視するようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生活環境協議会等と連携したパトロールや夜間パトロール等を実施するとともに、不法投棄多発地域については、防止効果の高い監視カメラ、監視センサー等の設置や市民への不法投棄防止用カメラの貸出を行い防止に努めた。また、地域住民や学生・行政が一体となった取組として、「ポイ捨て無くし隊」などを実施し、不法投棄防止のPR等も図った。今後についても、環境衛生の維持・向上のため、様々な施策を行う必要がある。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	ポイ捨て・不法投棄防止を更に促進させるために、様々な施策を総合的に実施する。 1.市民と協働したパトロールの強化 2.民地等の不法投棄多発箇所へ不法投棄防止用カメラの貸出 3.ポイ捨て・不法投棄・落書きの通報ダイヤルの周知 4.地域に根付いたボランティア活動の促進（ポイ捨て無くし隊等）	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	不法投棄防止の啓発に関すること	無	無	1	3
15	不法投棄防止対策に関すること	無	無	1	3
16	不法投棄物の調査に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。 1.指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2.資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3.小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 等						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	条例(市)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	1.指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民事業者への周知 2.資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3.小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 ごみ体験学習会実施状況 小学校36校(児童3,955人)・保育園23園(園児1,516人) 4.ごみ減量推進店の認定 令和元年度3店舗増 累計141店舗						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)G-Place, 商工会議所, (株)アーバングラフィック) (委託等内容 : 指定収集袋の製造・流通, ごみ検索システム・ごみ分別アプリ運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本容器包装リサイクル協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 233,412 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	20 千円	ごみ減量推進店認定委員会認定委員報酬
		需用費	1,083 千円	ごみの減量・資源化啓発事業
		役務費	61,749 千円	指定収集袋取扱店手数料等
財源内訳	R元年度 支出済額 233,412 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	226,813 千円	
		国庫支出金		
		その他 (環境基金繰入金・広告料収入)	1,745 千円	
		一般財源	4,854 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	13.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	13.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	360,430	338,561	342,576	365,774			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	340,461	342,079	344,085	366,558			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	205,424	206,746	209,179	233,412			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	135,037	135,333	134,906	133,146			
	①職員給与合計(常勤)	127,414	129,066	128,338	125,232			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	7,623	6,267	6,568	7,914			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	19,969	-3,518	-1,509	-784			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	19,969	-3,518	-1,509	-784				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	847.86	425.105	791.95	427.501	797.96	429.317	844.63	433.060

成果実績	指標名	ごみ検索システムアクセス件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			200,483	単位	240,828	単位	304,795	単位	487,119	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績は、市民の問い合わせ件数であり、目標は設定できる性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,797.81		1,405.82		1,123.96		750.89	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工費を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	ごみの減量・資源化の促進を目的に実施している事業がある中で、市民・事業者に対しての周知・啓発の活動を広めていく必要性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	多くのツールを利用しながら周知・啓発を行うとともに、事業自体も充実したものになるように努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	指定収集袋によるごみ処理有料化によって、ごみの減量・資源化の促進が図られている。また、幼少期からの環境学習として、市内の保育園・幼稚園、小学校において「ごみ体験学習会」を実施し、啓発に努めるとともに市民、販売店、行政が一体となって、「ごみを売らない、買わない、出さない」運動を展開するため、「ごみ減量推進店」の利用促進及び募集を行った。また、藤沢市ごみ分別アプリを刷新し、これまで以上に使いやすくすると共に、問合せ機能に写真添付を加えることで、分別方法などを的確に伝えることができるようになり、市民からも好評を得ている。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
ごみの減量・資源化の促進に関して、今後も実施していく必要性は重要と捉えており、引き続き継続するとともに新たな取組に関しても拡大して行く方針である。 1.指定収集袋の流通管理は市民生活にとって重要であり、安定的に供給する必要があることから現在の体制で実施していく。しかしながら、近年、有料化を実施する市町村も増えており、他市の状況も踏まえ業務内容を精査し費用対効果について検討をしていく。 2.環境学習の拡大(中学校等) 3.ごみ減量推進店の拡大(目標:200店舗、令和元年度末141店舗) 4.藤沢市ごみ分別アプリの周知・啓発 5.ごみや資源の分別の促進と啓発(動画等)		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	減量化及び適正処理の啓発に関すること	無	無	2	3
9	指定収集袋の手数料収納に関すること	無	無	1	3
12	藤沢市指定収集袋免除対象者引換業務	無	無	3	3
24	廃棄物の減量化・資源化に関する意識の啓発に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	廃棄物等戸別収集事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められている一般廃棄物処理基本計画に従って,市内の一般家庭から排出される可燃ごみ, 不燃ごみ及び資源等を収集し,環境生活の保全上支障が生じないようにする事業。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源を収集する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社, 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容 : 廃棄物等の収集運搬等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市資源循環協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,567,711 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	18,530 千円	区域別収集日程カレンダー
		役務費	11,548 千円	剪定枝チップ処理
		委託料	1,099,098 千円	廃棄物等収集運搬等業務委託
		負担金補助及び交付金	431,286 千円	資源回収事業補助金
その他	7,249 千円	賃金, 使用料及び賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 1,567,711 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	474,362 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (環境基金繰越金, ペットボトル再商品化収入, その他雑入)	198,870 千円			
一般財源	894,479 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	115.80
再任用短時・任期付短時職員	2.00
非常勤職員	0.00
合計	117.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,618,676	2,612,189	2,643,570	2,708,918			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,633,658	2,636,860	2,652,581	2,701,295			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,519,828	1,521,651	1,534,098	1,567,711			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,113,830	1,115,209	1,118,483	1,133,584			
	①職員給与合計(常勤)	1,053,611	1,065,254	1,065,654	1,067,267			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	60,219	49,955	52,829	66,317			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-14,982	-24,671	-9,011	7,623			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-14,982	-24,671	-9,011	7,623				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6160.07	425.105	6110.37	427.501	6157.62	429.317	6255.29	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		環境生活に支障が生じないように廃棄物等を収集する事業ため、目標は設定できる性質のものではない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	超高齢社会に対応するごみ出しや分別の市民負担の軽減を図る仕組みを検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	ふれあい収集，福祉大型ごみ収集等の充実を図り，ごみの分別収集内容についても検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民負担の軽減のため，平成19年度から可燃ごみ，不燃ごみ，プラスチック製容器包装について戸別収集を開始し，更に平成24年度から集積所収集の品目の内，ビンやカン・なべ類，ペットボトル等について戸別収集に変更すると共に，商品プラスチックを資源化し，資源の出しやすい環境づくりを図った。また，高齢化社会の進展に対応するため，福祉大型ごみ収集や一声ふれあい収集についても充実を図っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	超高齢社会に対応するごみ出しや分別の市民負担の軽減を更に進め，ごみの減量化・資源化を推進するため，次の対応を図る。 ・ごみ出しが困難な市民への対応（福祉大型ごみ・一声ふれあい収集の充実やごみ出し協力員制度の検討） ・ステーション収集対象資源の戸別収集化 ・分別資源化の周知方法としてスマートフォン用アプリの機能の充実を図る ・さらなる市民負担の軽減及び資源の持ち去り対応として，各資源の戸別収集の検討。 ・ペットボトルの増加に対し，販売事業者と連携して市民負担の軽減だけでなく海洋流出プラスチック対策について検討。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	可燃ごみ，不燃ごみ，大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2
23	廃棄物の減量化・資源化に関する計画の策定に関すること	無	無	1	1
24	廃棄物の減量化・資源化に関する啓発に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	大型ごみ収集費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	市内の一般家庭等から排出される大型ごみをコール制により各戸収集する事業。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	大型ごみ各戸収集運搬等業務については、受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により民間業者が実施し、受付業務については4名、収集運搬業務については11台/1日で実施した。大型ごみ500円、特別大型ごみ(16品目)1,000円。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社) (委託等内容 : 大型ごみ収集運搬及び受付業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 249,289 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,588 千円	大型ごみ処理手数料収納事業
		需用費	4,176 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		役務費	15,385 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		委託料	223,213 千円	大型ごみ等収集・処理事業
その他	1,927 千円	旅費・備品購入費・公課費		
財源内訳	R元年度 支出済額 249,289 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	161,648 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	87,641 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	1.50
合計	3.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	255,080	247,966	248,881	260,785			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	254,762	248,142	248,956	261,081			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	243,395	236,763	237,623	244,701			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	11,367	11,379	11,333	16,380			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	6,417	11,445			
	②報酬合計(非常勤)	4,615	4,613	4,588	4,588			
	③退職金相当額	381	313	328	347			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	318	-176	-75	-296			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	318	-176	-75	-296			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	600.04	425,105	580.04	427,501	579.71	429,317	602.19	433,060

成果実績	指標名	大型ごみ収集個数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	221,772	単位	228,297	単位	240,768	単位	253,943	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績は、市民からの収集依頼に基づいた結果であることから、目標は設定できる性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,150.19	1,086.16	1,033.70	1,026.94					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	週明けや連休明けに大型ごみの申し込みが増加するため，平常時に比べ予約の電話が繋がりにくいことが課題。
(2) (1)解決のための今後の取組	週明け等に集中する予約電話に対する受け付け体制の強化やインターネット受付への誘導を行い，スムーズな受付ができるように努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成4年度より大型ごみについては，受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により民間業者が実施している。近年は超高齢化の進展に伴い宅内から大型ごみを排出出来ない家庭が増え，平成27年度からふれあい収集に準ずる基準に該当する世帯については，宅内からの運び出しを行う「福祉大型ごみ」を実施しており，令和元年度は，560件の申込があり，市民負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	超高齢社会に伴い益々増加傾向にある福祉大型ごみの充実を図る他，週明け等に大型ごみ収集の申し込み電話が集中し，電話が繋がりにくい状況等の改善策として，インターネットや藤沢市ごみ分別アプリからの申込の周知啓発に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	可燃ごみ，不燃ごみ，大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2
10	大型ごみ収集手数料収納に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	収集車両関係費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	収集業務を円滑に進めるため、塵芥収集車等をリース契約により配置し、適正に維持・管理する事業。				
対象	3. 団体	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	耐用年数を経過した塵芥収集車8台をリース契約により更新した。 塵芥収集車54台、その他車両(軽自動車等)22台の定期検査及び車検等による適正な維持・管理を実施した。 バイオディーゼル燃料の使用実験を塵芥収集車2台で実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 98,867 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	44,796 千円	収集業務に係る消耗品費等
		役務費	165 千円	自動車損害基金分担金等
財源内訳	R元年度 支出済額 98,867 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	1,444 千円	
		一般財源	97,423 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	126,409	125,451	125,609	123,185			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	125,979	126,079	125,878	123,164			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	101,865	101,912	101,787	98,867			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,114	24,167	24,091	24,297			
	①職員給与合計(常勤)	22,753	23,048	22,918	22,853			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,361	1,119	1,173	1,444			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	430	-628	-269	21			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	430	-628	-269	21			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	297.36	425,105	293.45	427,501	292.58	429,317	284.45	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は廃棄物等の収集車両に係る経費であり成果を数値で表すことが困難なため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	車両の法令点検を実施しながら、事故や車両故障に対応し、収集業務を滞ることなく継続すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き安全運転・安全作業の啓発，日常点検・月例点検の実施で交通事故の防止や車両故障の削減に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	廃棄物の収集については、停滞の許されない業務であることから、塵芥収集車の維持管理，日頃のメンテナンスや法定点検等を円滑に実施する必要性があり，その点についても問題なく実施出来た。また，低公害車やバイオディーゼル燃料の使用実験を行い，地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスの排出を削減し，環境配慮をした。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	耐用年数経過に伴う塵芥収集車等の更新及び維持管理を適正に行う。 バイオディーゼル燃料の使用実験を実施し，CO2削減を行う。 可燃ごみや不燃ごみ等の廃棄物を円滑に収集する塵芥収集車等の維持・管理を適正に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	所管する車両の適正な更新計画に関すること	無	無	1	3
7	車両の整備・修繕に関すること	無	無	1	3
8	車両事故に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境事業センター南部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6451

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	南部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センター南部収集事務所の運営維持管理する事業。						
対象	1. 個人	環境事業センター南部収集事務所職員	74 人				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業実施内容	南部収集事務所の運営維持管理。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 工匠, 特別警備保障, 関東電気保安協会, テクノ矢崎) (委 託 等 内 容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, ガス冷温水発生機保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R元年度 支出済額 19,818 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費 目	支出済額 (千円)											
		需用費	12,799 千円		事務用品, 光熱水費									
		役務費	1,119 千円		電話料, 各種点検, 緑地管理									
		委託料	5,534 千円		清掃, 警備, 電気保守, 空調保守									
		使用料及び賃借料	366 千円	NHK受信料, コピー機, ファックス										
財 源 内 訳	R元年度 支出済額 19,818 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	1.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.40
			令和元年度											
		正規職員等	1.40											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.40											
費 目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	19,818 千円													

4. コスト分析

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コ ス ト 支 出	行政費用 A	42,079	39,789	41,422	41,604			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,148	31,697	33,115	33,424			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,679	17,197	18,660	19,818			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	14,500	14,455	13,606			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	13,829	13,751	12,797			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	671	704	809			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,931	8,092	8,307	8,180			
	①減価償却費	8,469	8,469	8,469	8,469			
②退職給与引当金繰入額	462	-377	-162	-289				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	98.98	425,105	93.07	427,501	96.48	429,317	96.07	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は施設運営にかかる経費であり成果を数値で表すことが困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕の増加。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的かつ計画的に修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な施設維持のため，主に空調設備等の修繕を実施し，安全で機能的な執務環境の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	南部地域における可燃ごみ，不燃ごみ，プラスチック製容器包装，ペットボトル等収集の拠点である環境事業センター南部収集事務所の適正な維持管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	南部収集事務所の運営（維持）管理に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境事業センター北部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	北部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センターの運営維持管理する事業。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員	80 人				
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	北部収集事務所の運営維持管理。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 出羽商会, セコム, 電気保安協会, 荏原冷熱, 朝日電子) (委託等内容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, 冷温水機等整備, 配車盤点検) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 23,216 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,482 千円	消耗品, 施設修繕, 光熱水費
		役務費	1,159 千円	電話代, 設備点検, 緑地管理
		委託料	6,169 千円	庁舎清掃, 警備, 保守(電気工作物・冷温水機・配車盤)
		使用料及び賃借料	4,167 千円	業務無線, NHK受信料, 複写機, FAX, 庶務車
その他	239 千円	報償費, 旅費		
財源内訳	R元年度 支出済額 23,216 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (雑入)	42 千円			
一般財源	23,174 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	61,145	45,951	35,275	32,765			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,601	46,051	38,449	33,063			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,487	25,482	25,268	23,216			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,114	20,569	13,181	9,847			
	①職員給与合計(常勤)	22,753	19,898	12,946	9,616			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,361	671	235	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,544	-100	-3,174	-298			
	①減価償却費	3,648	3,648	0	0			
②退職給与引当金繰入額	6,896	-3,748	-3,174	-298				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	143.84	425.105	107.49	427.501	82.17	429.317	75.66	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は施設運営に係る経費であり、成果を数値で表すことが困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う修繕の増加。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年度から建て替え工事を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な維持管理を行い，職員の執務環境の維持・向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，本市のごみ収集業務の拠点として十分に機能できるよう，適正な維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	北部収集事務所の運営（維持）管理に関すること	無	無	1	3
21	行政財産目的外使用（職員駐車場料金徴収）	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境事業センター整備費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	26	課等の長	手塚富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和5年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ収集体制の変化に伴い、南北2つの収集拠点を持つ必要性が薄れたこと、北部収集事務所の老朽化が著しいことから、北部収集事務所を改築し、南北統合した収集事務所とするともに、近接する石川小学校の放課後児童クラブを複合化施設として合築するもの。令和5年度の北部環境事業所新2号炉の供用開始に合わせた供用開始を目指し、収集地域の再編成も行うことでより効率的な収集体制の構築を図るもの。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員			154	人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	環境事業センター北部収集事務所の改築(南北統合事務所) 石川小学校放課後児童クラブの新築						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 成測量(株), (株)東京ソイルリサーチ, (有)ハタ測量) (委託等内容: 現況測量、地質調査、仮設事務所建設に伴う駐車場整備のための測量) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,409 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額(千円)			
		需用費	99千円		消耗品費	
		役務費	594千円		秋葉台リサイクル展示場解体に伴うアスベスト調査手数料	
		委託料	10,716千円	地質調査, 現況測量		
財源内訳	R元年度 支出済額 11,409 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			令和元年度	
		使用料・手数料			正規職員等	2.10
		国庫支出金			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金			非常勤職員	0.00
その他()		合計	2.10			
		一般財源	11,409千円			

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				31,382
	(1)現金を伴う支出 (千円)				28,059
	事業費(支出済額-②報酬合計)				11,409
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				16,650
	①職員給与合計(常勤)				16,015
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				635
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				3,323
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				3,323	
③不納欠損額				0	
④その他()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)					72.47 433,060

成果実績	指標名	-	目標							単位
			実績							単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			事業の目的とする効率的な収集業務の確立による成果や事務所の統合による事務経費の削減については、事業の完了後に表れるものであり、建設中では表せないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	建設現場の人件費や資材高騰が続いており、事業費を抑制すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	使い勝手は求めるが、必要以上に高価な資材や機器等の使用を避け、必要最低限の仕様とすることで、できる限り事業費の抑制に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	スケジュールとしては、若干の遅れはあるものの、概ね予定どおりに進捗している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	予定が遅れることのないよう、関係各所と十分な連携を取りながら、引き続き事業を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	南北事務所の統合に関する計画策定及び実施に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	プラスチック中間処理施設運営費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	容器包装リサイクル法のガイドラインに基づく中間処理(圧縮・梱包)を実施し、再生事業者へ引き渡す業務を委託により実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	プラスチック製容器包装中間処理施設を市内2ヶ所に設け、処理基準に基づき中間処理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三喜工業(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容 : プラスチック製容器包装中間処理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 141,330 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	141,330 千円	プラスチック製容器包装中間処理事業
財源内訳	R元年度 支出済額 141,330 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (環境基金繰越金)	65,749 千円	
一般財源	75,581 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	145,010	144,741	144,798	146,194
(1)現金を伴う支出 (千円)	144,856	144,867	144,852	146,190
事業費(支出済額-②報酬合計)	140,033	140,033	140,033	141,330
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860
①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	272	224	235	289
(2)現金を伴わない支出 (千円)	154	-126	-54	4
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	154	-126	-54	4
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	341.12	425.105	338.57	427.501
			337.28	429.317
				337.58
				433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		容器包装リサイクル法により、市町村は収集から中間処理を実施し、リサイクルを行う事業者者に引き渡すことが求められ、市の裁量で目標を定めることができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-			-			-		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	人口の増加に伴い、プラスチック製容器包装の収集量も増加傾向にあり、中間処理作業に時間がかかるため、特に収集量が多くなる年末年始の処理が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	プラスチックごみの適正排出及び減量・資源化を、ごみ分別アプリ等で市民周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	容器包装リサイクル法の分別基準適合物検査において容器包装比率も90%超を維持しており、高い分別率が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	容器包装リサイクル法のガイドラインに適合した品質を満たすように今後も市民周知に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------